

貸借対照表

平成30年6月30日

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	(148,113)	流動負債	(125,458)
現金及び預金	4,227	買掛金	69,169
売掛金	11,671	関係会社短期借入金	23,960
商品	104,341	未払金	9,562
未収入金	2,877	未払費用	7,648
前払費用	3,366	未払法人税等	6,027
短期貸付金	6,783	前受金	3,165
立替金	4,152	預り金	3,558
預け金	2,960	資産除去債務	57
繰延税金資産	4,121	修繕引当金	52
未収消費税等	530	ポイント引当金	1,837
その他	3,089	その他	423
貸倒引当金	△ 4		
固定資産	(117,944)	固定負債	(6,859)
有形固定資産	(54,491)	長期預り金	3,056
建物	33,680	資産除去債務	3,765
構築物	6,353	その他	38
車両運搬具	6		
工具、器具及び備品	13,053		
建設仮勘定	1,399		
無形固定資産	(1,154)	負債の部合計	132,317
ソフトウェア	1,127	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	7	株主資本	(133,740)
その他	20	資本金	(100)
投資その他の資産	(62,299)	資本剰余金	(1,496)
関係会社株式	3,100	その他資本剰余金	1,496
長期貸付金	628	利益剰余金	(132,144)
長期前払費用	5,263	利益準備金	25
敷金保証金	50,379	その他利益剰余金	132,119
出店仮勘定	1,417	繰越利益剰余金	132,119
繰延税金資産	1,871		
その他	544		
貸倒引当金	△ 903		
資産合計	266,057	純資産合計	133,740
		負債及び純資産合計	266,057

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書自平成29年7月1日
至平成30年6月30日

(単位：百万円)

I 純売上高					
売上高		657,314			
テナント売上高		8,738			666,052
II 売上原価					498,365
売上総利益					167,687
III 販売費及び一般管理費					141,067
営業利益					26,620
IV 営業外収益					
受取利息		541			
受取手数料		357			
ライセンス使用料		341			
リースサイクル収入		417			
違約金収入		122			
貸倒引当戻入額		12			
雑収入		1,380			
					3,170
V 営業外費用					
支払利息		72			
為替差損		1			
貸倒損失		53			
業務委託費		43			
雑損失		20			
経常利益					189
					29,601
VI 特別利益					
固定資産売却益		2			
収用補償金		522			
受取和解金		22			
					546
VII 特別損失					
固定資産売却損		1			
固定資産除却損		67			
減損損失		717			
災害による損失		20			
店舗閉鎖損失		149			
その他の		1			
					955
税引前当期純利益					29,192
法人税、住民税及び事業税		10,402			
法人税等調整額		△ 507			
当期純利益					9,895
					19,297

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

単位：百万円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成29年6月30日 残高	100	1,496	25	117,826	117,851	119,447	119,447
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 5,004	△ 5,004	△ 5,004	△ 5,004
当期純利益				19,297	19,297	19,297	19,297
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	14,293	14,293	14,293	14,293
平成30年6月30日 残高	100	1,496	25	132,119	132,144	133,740	133,740

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品

売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切り下げの方法によって算定)
ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法により
評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を計上しております。

ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しました。

なお、前事業年度の「リサイクル収入」は276百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 62,930百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 276百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 237百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 1,119百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 11百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 83百万円 |
| 店舗賃貸料 | 43百万円 |
| 商品仕入高 | 2,275百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,077百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 営業外収益 | 2百万円 |
| 営業外費用 | 71百万円 |
| 資産購入高 | 2百万円 |
- (2) 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に5,422百万円含まれております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 10,000株 |
|------|---------|
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数
該当事項はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,004百万円	500,400円	平成29年6月30日	平成29年9月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効果発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,367百万円	636,700円	平成30年6月30日	平成30年9月28日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,227	4,227	—
(2) 売掛金	11,671		
貸倒引当金(※1)	△ 2		
	11,669	11,669	—
(3) 短期貸付金	6,783		
貸倒引当金(※2)	△ 1		
	6,782	6,782	—
(4) 未収入金	2,877		
貸倒引当金(※3)	△ 1		
	2,876	2,876	—
(5) 立替金	4,152	4,152	—
(6) 預け金	2,960	2,960	—
(7) 長期貸付金(※4)	285		
貸倒引当金	△ 0		
	285	286	△ 0
(8) 敷金保証金	13,018	14,095	1,077
資産計	45,969	47,047	1,077
(9) 買掛金	69,169	69,169	—
(10) 関係会社短期借入金	23,960	23,960	—
(11) 未払金	9,562	9,562	—
(12) 未払費用	7,648	7,648	—
(13) 未払法人税等	6,027	6,027	—
(14) 預り金	3,558	3,558	—
負債計	119,924	119,924	—

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金、(5) 立替金、(6) 預け金、(9) 買掛金、
 (10) 関係会社短期借入金、(11) 未払金、(12) 未払費用、(13) 未払法人税等、(14) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期貸付金
 これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 敷金保証金
 敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	3,100
(2) 長期貸付金 (※)	343
貸倒引当金	△ 343
	—
(3) 敷金保証金 (※)	37,361
貸倒引当金	△ 468
	36,893
(4) 長期預り金	3,056

※長期貸付金及び敷金保証金につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1) 関係会社株式、(2) 長期貸付金、(3) 敷金保証金、及び(4) 長期預り金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。
 したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

流動の部

流動資産「繰延税金資産」

未払事業税	542百万円
賞与未払否認	260百万円
未払法定福利費否認	102百万円
未払事業所税	136百万円
たな卸資産	2,376百万円
ポイント引当金	415百万円
未払金（支払手数料他）	162百万円
その他	128百万円
繰延税金資産（流動）合計	<u>4,121百万円</u>

固定の部

固定資産「繰延税金資産」

減価償却超過額	1,506百万円
貸倒引当金繰入額超過額	312百万円
資産除去債務	517百万円
その他	67百万円
繰延税金資産（固定）小計	<u>2,402百万円</u>
評価性引当額	<u>△312百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>2,090百万円</u>

固定負債「繰延税金負債」

その他	<u>△219百万円</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>△219百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>1,871百万円</u>

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内	8,308百万円
1年超	<u>26,252百万円</u>
合計	<u>34,560百万円</u>

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱ドンキホーテ ホールディングス	被所有 直接100.0%	役員の兼任 4名	CMS預り(注3) (注4)	7,309	関係会社短期 借入金	23,960
				債務被保証(注5)	—	—	—

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子 会社	㈱長崎屋	—	役員の兼任 4名	立替の支払(注4)	△ 28	立替金	2,904
親会社の子 会社	日本アセットマー ケティング㈱	—	—	敷金保証金の預入 敷金保証金の返還	3,517 444	敷金保証金	13,794
親会社の子 会社	㈱ジャストネオ	—	役員の兼任 2名	商品等の仕入	9,611	その他	2,800
親会社の子 会社	サン商事㈱	—	—	資金の貸付	270	短期貸付金	6,720

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

(注4) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(注5) 当社の定期建物賃貸借契約について、賃貸人としての賃料の支払など一切の債務について、株式会社ドンキホーテホールディングスが月額427百万円の連帯保証を行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	13,373,951円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,929,617円85銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他に関する注記

(資産除去債務に関する注記)

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～30年と見積り、割引率は0.00%～1.83%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,355百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	459百万円
時の経過による調整額	44百万円
資産除去債務の消滅による減少額	<u>△36百万円</u>
期末残高	3,822百万円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。